

拠出金名： 国際司法裁判所紛争解決促進基金拠出金

国際機関等名	国際司法裁判所 (略称) ICJ					
種 別	○国連本体		国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	外務省条約局法規課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成14年度	0	0			(2002年) 0	0
平成13年度	2,568	24		1\$ = 107円	(2001年) 52.0	0
平成12年度	2,520	24		1\$ = 105円	(2000年)	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2001年のもの	
1位	日本		52.0			
2位	フィンランド		37.1			
3位	メキシコ		10.8			
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
本基金の目的は、国際司法裁判所(ICJ)をより広範な諸国が利用可能なものとするよう訴訟費用等を援助することであり、開発途上国が訴訟費用を負担し得ない場合の関係費用に充てられる。ICJへの紛争付託件数が増加傾向にある現状において、途上国における紛争の司法的解決に役割を果たしている。なお、わが国は同基金の活用状況、残額の状況等を勘案し、13年度分の拠出をもって拠出停止とした。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
特になし						
邦人職員数 うち幹部以上	2人(うち判事1人)		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		106人(うち判事15人) 1.9%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
国際司法裁判所判事		小和田 恒				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
特になし						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。